

平成20年度 老人保健事業推進費等補助金
(老人保健健康増進等事業分)
地域包括支援センターのあり方に関する
基礎調査研究事業

地域包括支援センター等における取組事例Ⅱ

— 地域包括支援センター支援に向けて —

平成21年3月

財団法人 長寿社会開発センター

はじめに

平成18年4月に施行された改正介護保険法により、地域包括ケアを支える中核機関として、市町村を責任主体とする「地域包括支援センター」が創設されました。地域包括ケアの実現のためには全国の地域包括支援センターが適切にその機能を果たしていくことが必要であり、地域包括支援センターの体制の整備とともに、研修等により職員のスキルアップを図っていくことが重要であります。

財団法人 長寿社会開発センターの地域包括ケア・介護予防研修センター（以下「研修センター」という）では、地域包括支援センター職員の人材育成に資するため、全国の地域包括支援センターの職員を対象とする研修を実施しています。

また、地域包括支援センターをサポートする観点から、地域包括支援センターの実践事例等の情報を提供しています。昨年度は情報提供協力市町村（「地域包括支援センター・介護予防に関する意見交換会」（厚生労働省老健局主催）の構成員）及びその管内の地域包括支援センターのご協力を得て、「地域包括支援センター等の課題・問題点に係る取組状況等に関する調査」を行い、地域包括支援センターが抱えている課題や問題点に関して創意工夫しながら取り組んでいる事例を収集し、先進的な事例を選定して事例集として取りまとめました。

今年度、研修センターでは、地域包括支援センター等が業務を行う上で参考となる情報を提供するため、自治体の介護保険担当者や地域包括支援センター職員で構成する調査研究委員会を設置して検討を行い、昨年度収集した事例の中から、効率的な業務運営、関係機関等との連携や地域ネットワークの構築、効果的な介護予防事業等の30事例を選定してヒアリング等による詳細な調査を実施し、事例集として取りまとめました。

本事例集が、全国の地域包括支援センターが円滑に業務を行っていくための参考となれば幸いです。

最後に、調査研究の実施にあたり、ご指導を賜りました調査研究委員会の委員の方々、調査にご協力いただいた自治体並びに地域包括支援センターの皆様には厚く御礼申し上げます。

目 次

はじめに

第1章 調査研究の概要

- [1] 調査研究の目的 7
- [2] 調査研究の実施方法 7
- [3] 調査研究結果のまとめ 8

第2章 地域包括支援センター等の取組事例

[1] 取組事例【ヒアリング調査編】

- (1) 山形県鶴岡市 16
- (2) 滋賀県近江八幡市 34
- (3) 兵庫県篠山市 62
- (4) 福島県いわき市 72
- (5) 山梨県甲府市 84
- (6) 岡山県津山市 90
- (7) 埼玉県和光市 104

[2] 取組事例【アンケート調査編】

- (1) 地域包括支援センター運営関係 116
- (2) 総合相談支援業務関係 128
- (3) 権利擁護業務関係 147
- (4) 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務関係 155
- (5) 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援業務関係 160